

平成 23 年度 事業総点検 外部点検結果

再生資源回収推進事業	1
C A T V 広報いせ放送事業	3
伊勢のまつり開催事業	5
伊勢志摩広域観光活性化事業	7
障害者手当等給付事業	9
老人乗合バス運賃助成事業	11
生涯スポーツ推進事業	13
交通安全施設整備事業	15
公園整備事業	17
花火大会開催負担金	19

平成 23 年 9 月

伊勢市

事業名 (小事業)	事業費 (円)		
再生資源回収推進事業	16,715,000	市	16,715,000
		内 財	
		国	
		県	
		その他	

事業目的			
目的: 再生資源の回収事業を行う団体に対し、再生資源回収事業奨励金を交付することにより、ごみその他の廃棄物の減量化を促進し、資源の再生化を図るとともに、廃棄物に対する市民の意識を高めることを目的とする。			
目標(総合計画)		目標達成	
可燃ごみの量 資源化率	H24年度目標 39,600トﾝ 27.0%	平成22年度数値	42,426トﾝ 18.7%
事業内容		経費内訳 ※平成22年度決算見込み	
事業開始年度	H3年～	対象者数	165団体(H23.5末)
対象者	再生資源回収事業登録団体うち、集団回収を行った団体		
【事業内容】 上記対象者の資源物回収量に対し、紙類(新聞・雑誌・段ボール・紙パック)、布類、金属缶類(スチール缶、アルミ缶)は 6円/kg を、びんについては 3円/本として、奨励金を交付している。			
【登録団体数】 旧伊勢市…117団体(内;自治会21、子供会23、PTA36、その他37) 二見町 … 12団体(内;自治会1、子供会4、PTA5、その他2) 小俣町 … 24団体(内;自治会8、子供会6、PTA4、その他6) 御菌町 … 12団体(内;自治会0、子供会8、PTA1、その他3) 計 …165団体(内;自治会30、子供会41、PTA46、その他48)			
【団体の資源回収形態】主に ・地区内で回収する場所を決めて、そこへ住民が持ち込む。 ・地区内の世帯をまわって回収。 ・各自が業者へ直接持ち込む			
【事業実績・効果】 H22年度…奨励金交付団体数: 150団体 , 回収量: 2,963トﾝ (内訳 紙類: 2,845トﾝ、布類: 49トﾝ、缶類: 69トﾝ、びん: 6,080本)			
【事業効果】可燃ごみ量・資源化率の推移は以下のとおり H20 44,594トﾝ 18.69% ※資源化率=(市の資源回収量+再生資源回収団体の資源回収量) / (市のごみ総排出量+再生資源回収団体の資源回収量) × 100 H21 44,015トﾝ 18.70% H22 42,426トﾝ 18.68%			

事業費推移 (千円)						
年度	H18決算	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算(見込み)	H23予算
事業費	16,574	16,638	17,099	16,548	17,796	16,715
財源内訳	一般財源	16,574	16,638	17,099	17,796	16,715
	市債					
	国					
	県					
	その他					



【回収品目 及び、売払金額(金額/kg(びんは本あたり))
取組の高い順に(平成22年4月～12月業者への売却価格)

① 段ボール … 1.5 ～ 7.0 円	+	①～⑦ 奨励金 6円/kg						
② 新聞 … 1.5 ～ 8.0 円		+	⑧ 奨励金 3円/本					
③ 雑誌雑紙 … 0.5 ～ 7.0 円			+					
④ 紙パック … 1.5 ～ 7.0 円				+				
⑤ 布類 … 0.0 ～ 2.0 円					+			
⑥ アルミ缶 … 15.0 ～ 90.0 円						+		
⑦ スチール缶 … 0.0 ～ 0.0 円							+	
⑧ びん 1.8L … 3.0 ～ 5.0 円								+

★自己評価結果（各担当課による）	
①社会的需要	◎登録団体の増加。(H21末:139団体 → H23年5月末時点:165団体) 〈団体の再生資源回収活動目的〉 ①団体の活動資金を作るため。 ②ごみの減量・資源化等への意識向上のため。 ③勤労の大切さを学ぶため。
②公平性	再生資源集団回収は、それに関わる方、協力される方のごみ分別意識の向上に繋がり、また市民への一定の啓発効果もあることから、その取り組みに対する奨励金制度については、公平性の観点からは問題ないとする。
③業務改善	◎奨励金の金額見直し。
④民間委託	民間委託する事業ではない。

☆外部評価委員 評価まとめ	
①社会的需要	●当該事業について、市民意識の向上に効果があるかについて、情報の収集の視点が欠けているように思われる。奨励金が活動された方の意識の向上につながったのかを聞き取る等、事業効果に関する情報の収集について見直していただきたい。
②公平性	●奨励金の周知について、情報発信の視点が欠けているように思われる。周知が十分でなければ公平性に問題が生じるため、制度の周知について見直していただきたい。
③業務改善	●自己評価にある奨励金の見直しについては、引き続き全体の目的に照らし合わせて考えていただきたい。
④民間委託	●民間事業者による資源回収が行われれば、そもそも奨励金自体が不要となることも考えられる。 ●民間委託の可否については、目的に適うかどうかで判断し、継続して考えていただきたい。

事業名 (小事業)	事業費 (円)	内訳	18,939,000
CATV広報いせ放送事業	18,939,000	一財	18,939,000
		市債	
		国	
		県	
		その他	

事業目的 ケーブルテレビを活用し、映像で行政情報を提供するとともに、市民活動や市内で行われた行事などの情報発信も行き、情報化の均衡ある発展を図る。		
目標(総合計画)		目標達成 平成22年度数値 40.9%
市からの情報提供に満足している人の割合	平成24年度目標 67.0%	
事業内容		経費内訳 ※平成22年度決算見込み 委託料 15,869,700円 番組制作料 8,215,200円 番組放送料 7,560,000円 キャスター料 94,500円 消耗品費 4,270円 記録メディア等 4,270円
事業開始年度 対象者数 33,000世帯(約61%) 対象者 CATV加入世帯	●ケーブルテレビで放送する行政情報番組の制作及び放送 《特集番組》 毎月1日更新(16日からは手話通訳又は文字による解説あり) 市の重要課題や市政に関する情報を、キャスターの進行により、担当職員の解説を交えながら伝える。 ・放送回数 1日8回(6時・8時・11時・13時・16時・18時・21時・23時から) ・放送時間 20分程度 《お知らせ番組》 毎週土曜日更新 各課からのお知らせや、市民活動・ボランティアの情報、市民の疑問に職員が答えるコーナーなどを放送。 ・放送回数 1日8回(7時・9時・12時・14時・17時・19時・22時・24時から) ・放送時間 20分程度 ※その他の時間帯は文字放送。年4回程度、特別番組(講演会等)を放送。 ●その他 ・広報広聴課で使用しているビデオカメラが10年近く使用しているため買い換える。	
視聴率を計ることができないため、どの程度視聴されているかは不明であるが、「みんなのまちの計画」アンケートでは、約2割の人がケーブルテレビから市からの情報を手に入れていると回答している。 また、市民活動団体やボランティア団体からの情報は、テレビで紹介されることが少ないため、団体の情報発信に有効に活用されている。 しかし、番組内のコーナーで市民にインタビューをとったところ、「文字放送が多い」「デジタル放送していることを知らない」などの意見があった。		

事業費推移 (千円)						
年度	H18決算	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算(見込み)	H23予算
事業費	15,775	16,041	16,198	30,370	15,874	18,939
財源内訳	一般財源	15,775	16,041	16,198	15,804	18,939
	市債					
	国					
	県					
その他				14,566		



小俣図書館「おはなし会」

- ★たんぽぽおはなし会
7月 9日(土)午後 3時～
- ★赤ちゃんおはなし会
7月14日(木)午前11時～
- ★ピッコの会・紙芝居
7月17日(日)午前11時～

※場所はいずれも、1階・おはなしのへや

問い合わせ先 小俣図書館 電話 29-3900

★自己評価結果 (各担当課による)	
①社会的需要	<p>これまでは、行政からの情報提供は広報紙や回覧板が中心であったが、ホームページやケーブルテレビなど、多様な方法での情報提供が求められている。</p> <p>番組の視聴率が取れないため、市民がどのような番組を希望しているのか調査する必要がある。</p>
②公平性	<p>市からの情報を正確に伝えることができる。</p> <p>災害発生時に情報を早く詳細に伝えることができる。</p> <p>ケーブルTV未加入世帯では、情報を入手できない。</p>
③業務改善	<p>平成23年1月から特集番組には地元を中心に活動しているタレントを起用し、わかりやすく、親しみを持って見てもらえるよう改善し、5月からは番組編成を見直し、文字放送の時間帯を少なくした。</p> <p>今後は、アイティービーで過去に放送された番組の放送や近隣市町との番組交換なども検討していく。</p> <p>また、広報いせ平成23年8月号に番組紹介や視聴方法などを掲載し周知していく。</p>
④民間委託	<p>撮影・編集や放送プログラム管理など専門的な知識が必要な業務は業者委託しているが、放送の責任は市にあるため、放送計画、内容の決定、撮影立会いや放送内容の事前確認などの業務は、職員が行う必要がある。そのため、全ての業務を完全に委託することができない。</p>

☆外部評価委員用 評価まとめ	
①社会的需要	<ul style="list-style-type: none"> ●ケーブルテレビから光通信によるサービス等、他の通信手法への乗り換えが増える可能性がある。加入率が伸び悩んでいる中、いずれは抜本的な見直しも必要になってくると考えられる。 ●ケーブルテレビがどの程度使われているかを把握し、人口の何割がケーブルテレビによってカバーできているかを把握した上でどのような情報発信をしていくか考えていく必要がある。 ●震災時の緊急速報を求めるニーズも高まっていることから、ケーブルテレビにどれだけ速報性が求められているかを把握した上で、それにケーブルテレビがどれだけ応えられるかを検討していただきたい。
②公平性	<ul style="list-style-type: none"> ●ケーブルテレビに加入されていない世帯の方々へ行政情報や緊急速報をどのように伝えて行くかが問題である。
③業務改善	<ul style="list-style-type: none"> ●情報を流しっぱなしにするのではなく、必要な情報を提供していく必要がある。緊急時の速報や市民の意見を吸い上げる場がケーブルテレビ上にあれば良い。その際には双方向性(デジタル放送の双方向放送のみならず、FAXなどの他の媒体を用いた双方向性を含む)に留意して考えていただきたい。 ●タレントの活用も一つだが、職員を活用していくことも必要と考える。 ●見る年代層に応じて情報の内容を変えると視聴率も変わってくるのではないかと。
④民間委託	<ul style="list-style-type: none"> ●番組構成等については民間事業者の方が魅力的な構成を作ることができると思う。民間の立場から行政情報はこうあるべきとの視点から内容を変えていくために、思い切って全部委託をすることも考えていただきたい。

事業名 (小事業)		事業費 (円)		
伊勢志摩広域観光活性化事業		16,848,000	内訳	16,848,000
			市	一財
			国	市債
			県	その他

事業目的
 目的: 伊勢志摩地域への安定的な観光客数の確保による産業・経済力増大と持続可能な雇用創出をはかります。

目標(総合計画)		目標達成
伊勢神宮(外宮・内宮)参拝者数	平成24年度目標 7,000,000人台	平成22年度数値(暦年(1月~12月)) 8,828,851人

事業内容			経費内訳 ※平成22年度決算見込み
事業開始年度	H19年~	対象者数	■伊勢志摩観光コンベンション機構負担金 8,000,000円 ■伊勢志摩キャンペーン実施負担金 5,500,000円 ■伊勢志摩観光コンベンション機構派遣職員人件費負担金 1,185,898円 ■三重テレビ「ええじゃないか。」事業負担金 1,500,000円 ■観光圏整備事業負担金 1,155,596円
対象者	伊勢志摩地域の観光事業者		
■事業内容 【情報発信】 ・テレビ、ラジオ、パンフレット、ホームページ、各種媒体への情報掲載等 【フィルムコミッション事業】 ・映画、テレビ番組、CM等の撮影サポート 【誘客促進事業】 ・名古屋・伊勢志摩間の直通バス運行支援 ・各種集会・大会の誘致と開催支援 ・観光展等への出展 ・外国人観光客誘致推進事業参画 ・伊勢志摩地域内周遊促進事業 【観光基盤整備】 ・研修会等の実施 ・観光動向実態調査の実施 【伊勢志摩キャンペーン事業】 ・平成25年のご遷宮を契機とし、神宮をメインテーマに宿泊をメインとした各種情報発信、誘客事業を10月~3月の半年間にわたり実施(平成17年度より継続事業)。 【学生団体誘致事業】 ・修学旅行団体等の誘致促進事業 ■事業実績・効果 【三重県レクリエーション統計による伊勢志摩地域への入込み客(延数・数値の積上)】 平成16年-19,248,264人・平成17年-19,783,293人・平成18年-21,756,376人 平成19年-22,770,217人・平成20年-22,325,189人・平成21年-21,723,151人 平成22年-27,275,825人 【伊勢神宮参拝者数(外宮・内宮合計)】 平成16年-5,459,729人・平成17年-5,659,366人・平成18年-6,295,053人 平成19年-7,086,912人・平成20年-7,505,408人・平成21年-7,986,285人 平成22年-8,828,851人			

事業費推移 (千円)						
年度	H18決算	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算(見込み)	H23予算
事業費		18,571	22,747	25,065	17,341	16,848
財源内訳	一般財源	18,571	22,747	25,065	17,341	16,848
	市債					
	国					
	県					
	その他					



伊勢志摩キャンペーンPRの様子

伊勢志摩広域パンフレットとホームページ(イメージ)

★自己評価結果 (各担当課による)	
①社会的需要	景気動向が不安定な昨今、観光消費にかかる期待は高く、観光庁の設置など国の施策としても推進されています。
②公平性	会員として特定の民間事業者も加入しているためそれらの事業者に偏る場合もあるが、伊勢志摩地域一体での観光振興であり、行政機関等が参画するため、公平性を保っています。
③業務改善	コンベンション機構にかかる負担割合が増大する一方、スタッフが行政からの派遣が主体であることから専門性の維持が課題となっています。
④民間委託	伊勢志摩地域の行政と民間資本による運営を行っている当該機構は社団法人であり、半民間委託として位置づけられます。

☆外部評価メモ(結果) (外部評価委員による)	
①社会的需要	●伊勢志摩地域は観光で経済が成り立っており、観光振興は非常に重要であり、公益性は非常に高い。
②公平性	●伊勢市の負担が他の自治体と比較して妥当であるかという観点が必要 ●市の税金を使うからには、市内業者への還元に関し公平性があるかの評価が必要
③業務改善	●伊勢志摩地域を越えたもう一つ大きな広域性が今後の課題と考えられるので、その点も含め考えていただきたい。 ●ご遷宮の後も訪れてみたい、何度も訪れてみたいと思わせる魅力をどのように出していくかを考えていただきたい。 ●民間事業者との連携を更に強くしていただきたい。 ●公共交通機関で訪れた観光客にやさしい観光地を目指してもらいたい。
④民間委託	●公益法人化を目指しているということで、高く評価される。

事業名 (小事業)		事業費 (円)		
伊勢のまつり開催事業		6,560,000	内訳	6,500,000
			市	一財
			国	市債
			県	その他

事業目的			
目的: 市民が、「見て」、「参加して」楽しめる行事を通じて、市民の一体感の醸成を図ると共に市民文化の向上に寄与し、ふるさとづくりの推進を図ることを目的とする			
目標(総合計画)		目標達成	
催事への参加団体数・参加人数	平成24年度目標 130団体、13,000人	平成22年度数値 232団体、8,239人	
事業内容			経費内訳 ※平成22年度決算見込み
事業開始年度	H21年～	対象者数	約15万人
対象者	市民等		
<p>平成22年度開催は、総勢65団体の代表者等からなる実行委員会で、「自分たちの祭りを自分達で考え、開催していく」をコンセプトに企画、運営、準備、片付けなど参加者と一緒に行われ、実行委員会(市民)主体の運営態勢となった。</p> <p>また“伊勢まつり”に併せて、高柳商店街サテライト会場では、「B級グルメ屋台村など」の出店や、伊勢市駅前広場で「伊勢っ子ものしり王選手権」が行われるなどの伊勢まつりの開催に併せたイベントが実施され、新しいまつりの魅力が創出された。</p> <p>しかし、残念ながら26日(日)午後からの降雨により、参加を取りやめる団体もあった。</p>			負担金 6,500,000円 役務費 60,000円(郵送料金負担金) ※役務費については、郵送料金の軽減を図るため、市民交流課予算を総務課予算に再配当し、支出している。 その郵送料金支出実績に基づき、年度末に伊勢まつり実行委員会から伊勢市に精算している。
事業実績・効果			
開催日時 平成22年9月25日(土) 9:45~21:00 平成22年9月26日(日) 9:45~17:30 開催場所 高柳商店街周辺～(県道鳥羽松阪線)～伊勢市駅周辺 参加団体 209団体(7,497人) 来場者数 約15万人(25日8万人、26日7万人)			

事業費推移 (千円)						
年度	H18決算	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算(見込み)	H23予算
事業費				6,500	6,557	6,560
財源内訳	一般財源			6,500	6,500	6,500
	市債					
	国					
	県					
	その他					57



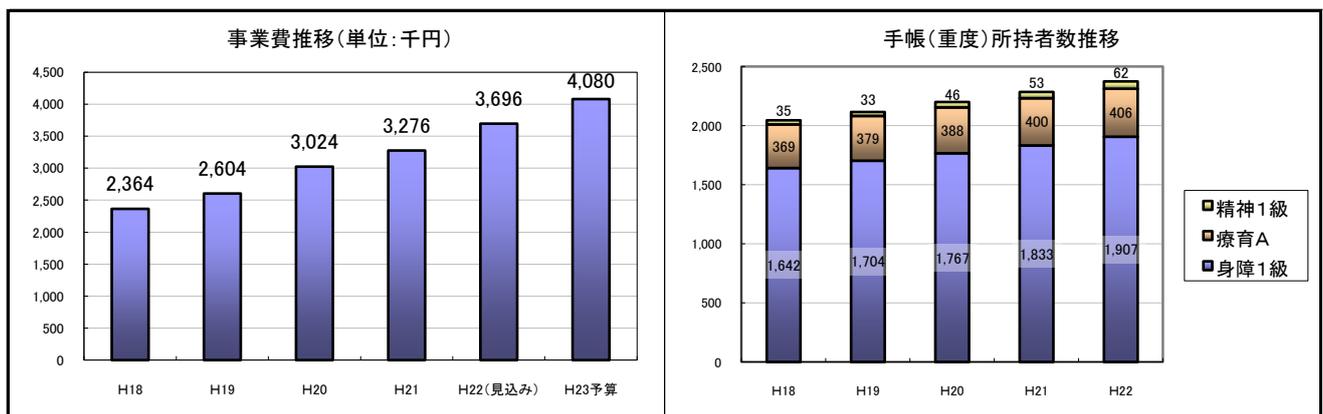
★自己評価結果 (各担当課による)	
①社会的需要	<p>年1回開催される地域最大の市民まつりで、各参加団体が1年間の練習(踊り、太鼓、マーチング)や活動(展示物等)の集大成を披露する機会でもあり、毎年楽しみにしている市民が多い。</p> <p>また、市町村合併後の新市における『市民の一体感の醸成を図る』“機会”を行政としてつくるため、市民まつり(新市の新しいまつり:市民交流推進事業)を開催し、その「まつり」が安心、安全かつ健康で衛生的に行えるように財政及び人的支援をしていく必要がある。</p> <p>※まつりの会場づくり 交通規制看板の設置、警備員の配置、照明機及び仮設トイレの設置など 関係機関との調整など</p>
②公平性	伊勢市民およびその周辺地域の方々を対象としているため、公益性が高いと考える。
③業務改善	<p>“まつり”への行政の関わりとして、平成17年11月の市町村合併による合併調整内容で、旧伊勢市の「お伊勢大祭」、旧小俣町の「おばたまつり」、旧御園町の「御園ラブリバーふれあい祭り」に対する市の財政支援、人的支援を整理することとなっていた。(旧二見町の「めおとフェスタメモリアルキャンドル」は合併前に終了)</p> <p>このうち「お伊勢大祭」は、平成20年度に発展的解散し、新市における市民の一体感の醸成を図る市民まつりとして再編され、平成23年度からは、「おばたまつり」「御園ラブリバーふれあい祭り」への市の財政支援や直接的な人的支援をなくした。</p> <p>このような背景の中、平成20年に市民主体の実行委員会が新たに発足し、平成21年から行政の所管課が観光事業課から市民交流課に移管するとともに、事務局の事務量(実務担当者)を減らし、行政の人的関わりを低くした。</p> <p>また当日の出務職員数を減らし、ボランティア動員もなくし、実行委員会主体の企画・運営を促進している。</p>
④民間委託	伊勢まつり実行委員会主体の企画・運営が既に行われており、年々行政(事務局)への依存度が低くなっており、まさにコンセプトどおりの「自分たちの祭りを自分達で考え、開催していく」という方向に向かっている。

☆外部評価委員 評価まとめ	
①社会的需要	<ul style="list-style-type: none"> ●既にアンケートも実施しているということであるので、事業目的である市民の一体感の醸成、市民文化の向上についても、実現できているかを測っていただきたい。 ●満足感がどのように向上したかなど、質的なものを捉えて行くために、アンケートを上手く活用していただきたい。 ●まつりに参加されなかった方の意見の吸い上げも検討していただきたい。
②公平性	<ul style="list-style-type: none"> ●多くの団体、個人が参加できるように留意していただきたい。 ●市民の人に等しく声をかけられているか、また、それによって市民の参加を引き出すことができているか、PRの努力を自己点検していただきたい。
③業務改善	<ul style="list-style-type: none"> ●まつりの中長期的な方向性を明確にしていく必要がある。その中で、サテライト方式など会場のあり方等を検討していただきたい。 ●市民文化の向上の側面についても考えていただきたい。 ●まつりのメイン行事の育成等も検討していただきたい。 ●パンフレットにおける実行委員会のメッセージ性が弱く感じる。
④民間委託	<ul style="list-style-type: none"> ●将来的な方向性の中で考えていただきたい。

事業名 (小事業)		事業費 (円)		
障害者手当等給付事業 (うち福祉給付金支給について)		4,080,000	内訳	
			市一財	4,080,000
			市債	
			国県その他	

事業目的			
目的: 常時介護を必要とする重度の障がいがある人に福祉給付金を支給することにより、福祉の増進を図ります。			
目標(総合計画)		目標達成	
高齢者や障がいのある人が安心して介護を受けられる環境にあると思う人の割合	平成24年度目標 35.0%	平成22年度数値 26.2%	
事業内容		経費内訳 ※平成22年度決算見込み	
事業開始年度	H17(市町村合併による)	対象者数	165人(H22)
対象者	重度の障がいがある人(詳細は下記参照)		扶助費 3,696,000円 6月分 143人×12,000円=1,716,000円 12月分 165人×12,000円=1,980,000円
福祉の増進を図るため、重度の障がいがある人に福祉給付金を支給しています。 【対象者】 市内に住所を有し、次の要件を全て満たす人 ・身体障害者手帳1級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかの交付を受けていること ・在宅で生活している(施設等へ入所していない)こと ・市民税非課税世帯であること ・伊勢市介護用品支給事業(紙おむつ等)、伊勢市重度心身障害者紙おむつ等支給事業のいずれも利用していないこと 【支給額】 年2回、6月と12月に12,000円ずつを支給 【支給方法】 6月1日及び12月1日に対象者の要件を満たす人へ支給			
事業実績・効果 広報での周知に加え、新規で障害者手帳を取得した方等に対する周知を実施しており、平成22年度は165人(実支給者数)への支給となりました。 常時介護を必要とする重度の障がいがある人に対し、経済的、精神的負担の軽減を図ることにより、安定した生活を送っていただけているものと考えています。			

事業費推移 (千円)							
年度	H18決算	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算(見込み)	H23予算	
事業費	2,364	2,604	3,024	3,276	3,696	4,080	
財源内訳	一般財源	2,364	2,604	3,024	3,276	3,696	4,080
	市債						
	国						
	県						
	その他						



★自己評価結果 (各担当課による)	
①社会的需要	手帳所持者数の増加等に伴う需要の増加は右肩上がりとなっています。重度障がいがある人に対する一般的な所得保障としては「障害基礎年金」、その他特に必要とされる経済的負担の軽減を図るものとしては「特別障害者手当(月額26,340円)」が国において制度化されています。本市が実施している福祉給付金は月額2,000円と少額であり、精神的負担の軽減としての役割、需要が大きいものと認識しています。
②公平性	低所得世帯(非課税世帯)への扶助とし、また、他の制度(伊勢市介護用品支給事業(紙おむつ等)など)との重複を制限するなど、公平性の確保に努めています。 対象者を手帳の等級で限定しているため、本来の事業目的による対象者である『常時介護を必要とする』人以外への支給も含まれています。
③業務改善	昨年度までは、前年度申請者に対し、当該年度申請書等をあらかじめ郵送することで、申請を勧奨していましたが、経費削減及び申請主義の観点等から、広報いせ等での周知のみとしました。 対象者でありながら受給されていない方がないよう、窓口等での周知徹底を継続していきます。
④民間委託	市による扶助制度であり、対象者条件の確認、費用対効果等を勘案すると、民間委託は不可能であると考えます。

☆外部評価委員 評価まとめ	
①社会的需要	●自己評価結果で問題なし
②公平性	●申請漏れを防ぐ対策をとっていることについては自己評価に加えていただいて良い。支給の可否判断に必要な所得調査への同意書の取り方などを工夫し、更なる対策も考えていただきたい。 ●サービス水準の高い他の自治体と比較した際に、伊勢市としてどう判断するかという課題は残る。 ●対象者を常時介護を必要とする方とする目的に、厳密に沿う形にすれば経費や利用者の負担増が考えられることから、現状はやむを得ないとする。
③業務改善	●業務改善で業務の簡素化を進めると、申請漏れをなくすことを目指す公平性が損われる可能性が生じる。前年度申請者への申請書の郵送をやめ、広報いせでの周知にしたことについては、新規対象者への周知の徹底を行えば問題でないと考えるが、長期的に見て申請者が減少するようであれば、前年度申請者への郵送を復活させることも考えていただきたい。
④民間委託	●自己評価結果で問題なし

事業名 (小事業)		事業費 (円)	
老人乗合バス運賃助成事業	24,812,000	内訳	1,822,000
		市	
		国	
		その他	22,990,000

事業目的			
満75歳以上の高齢者がバスを利用する際に、その運賃を助成することにより、外出を容易にして社会参加の促進及び心身の健康の保持促進を図り、もって高齢者の福祉の増進を図る。			
目標(総合計画)		目標達成	
高齢者や障がいのある人が安心して外出できるまちだと思う人の割合	平成24年度目標 30.0%	平成22年度数値 22.0%	
事業内容		経費内訳 ※平成22年度決算見込み	
事業開始年度	H19年～	対象者数	17,860人
対象者	伊勢市に住所を有する75歳以上の高齢者		
市内に在住する75歳以上の高齢者を対象に、三重交通の市内路線バス全線(スカイライン線除く)及び市が運行するコミュニティバス全線で利用できる寿バス乗車券(100円券×40枚または1回乗りきり乗車券×12枚の回数券)を交付することでバス乗車運賃の助成を行い、高齢者の外出を容易にして孤立感の解消に努めた。		扶助費 ¥19,657,020 印刷製本費 ¥672,000 通信運搬費 ¥1,016,795 消耗品費 ¥35,254	
事業実績・効果			
(1) 事業費 21,381,069円(うち扶助費 19,657,020円)			
(2) 交付者数 9,639人(交付率 54.0%) (内訳) 100円券 8,999人 乗りきり券 640人			
(3) 利用枚数 190,150枚(利用率 51.7%) (内訳) 100円券 187,418枚(利用率52.1%) 乗りきり券 2,732枚(利用率35.6%)			

事業費推移 (千円)						
年度	H18決算	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算(見込み)	H23予算
事業費		18,166	20,143	21,432	21,381	24,812
財源内訳	一般財源	1,369	1,550	1,690	1,724	1,822
	市債					
	国					
	県					
その他		16,797	18,593	19,742	19,657	22,990



★自己評価結果 (各担当課による)	
①社会的需要	民間バス会社の路線廃止などの要因もあり、現在、三重県内でバスの運賃助成を行っているのは伊勢市のみである。民間バスとコミュニティバスの運賃等に格差があるため、使用する路線によって満足度は異なる。フリーパス方式を求める声もあるが、市の財政・バス運行会社の意向を考えると実現は困難。
②公平性	年齢到達により対象者となるため、公平である。
③業務改善	バスを交通手段として利用している高齢者の外出支援としては一定の効果があると思われる。支援の手法については、今後検討していく必要があると思われる。
④民間委託	配布場所の確保や人件費などのコスト、対象者(高齢者)の利便性等を考えると民間委託は難しい。扶助事業であるため、民間の参入は困難である。

☆外部評価委員 評価まとめ	
①社会的需要	<ul style="list-style-type: none"> ●他自治体では事業が廃止されていることから、この事業をこのまま進めて行って良いか疑問がある。 ●アンケートを実施していることは評価したい。客観的なデータに加え、主観的な評価(例えば存続を希望するか確認する、この事業により安心して外出できるようになったかを確認することなど)を捉えて、社会的な需要を測り、根拠を示しながら事業を進めていただきたい。また、バスを利用されていない方の意見の把握もしていただきたい。
②公平性	<ul style="list-style-type: none"> ●バス停から近い、遠いといった利便性において、公平性の課題がある。 ●利便性のカバー率の確認や事業の活性化のために、バス券がどの路線で回収されたかを把握していただきたい。
③業務改善	<ul style="list-style-type: none"> ●バス以外のタクシーなどの利用も考えていただきたい。 ●乗合バスを使うことによってコミュニケーションが生まれる側面も大切にしていきたい。
④民間委託	<ul style="list-style-type: none"> ●自己評価結果で問題なし

事業名 (小事業)	事業費 (円)	内訳	5,772,000
生涯スポーツ推進事業	5,900,000	市	
		一財	
		市債	
		国県	
		その他	128,000

事業目的

目的: 健康意識の向上からスポーツ・レクリエーションに積極的に取り組む人が増えている半面、子どもをはじめスポーツ離れの現象も起こっており、体力・運動能力の低下や肥満傾向の割合が増えるなどの二極化が生じている。楽しく気軽に参加できるスポーツ・レクリエーション事業を実施することで、体を動かすことへのきっかけとなり、体力の維持・向上はもとより、健全育成や健康づくり、仲間づくり、世代間交流等の効果を図る。

目標(総合計画)

スポーツ施設の来館者数	平成24年度目標 600,000人	目標達成 平成22年度目標 605,602人
-------------	----------------------	------------------------------

事業内容

事業開始年度	対象者数	133,000人	経費内訳 ※平成22年度決算見込み
--------	------	----------	-------------------

対象者	市民全般	報償金 828,000円 地区スポーツ振興費 336,000円 スポーツ教室指導者謝金 276,000円 機器取扱指導者謝金 216,000円 費用弁償 70,026円 社会体育事業費用弁償 消耗品費 135,886円 社会体育事業消耗品 73,274円 社会体育事業参加費 62,612円 印刷製本費 70,917円 社会体育事業印刷製本費 28,707円 スポーツ振興計画策定関係印刷物 42,210円 通信運搬費 529,230円 スポーツ振興計画策定関係郵送料 手数料 3,591円 クリーニング手数料 保険料 22,780円 社会体育事業保険料 委託料 6,291,652円 市民バレーボール大会開催委託料 50,000円 一日健康ウォーキング開催委託料 250,000円 市民ウォークラリー開催委託料 41,340円 市町對抗駅伝開催委託料 1,100,000円 ふれ愛マラソン開催委託料 300,000円 市民ソフトボール大会開催委託料 80,000円 いせスポレクフェスティバル開催委託料 799,086円 二見町民体育祭開催委託料 443,000円 おばた町民体育祭開催委託料 2,228,226円 スポーツ振興計画策定業務委託料 1,000,000円 負担金 1,250,000円 総合型地域スポーツクラブ教室開催負担金 補助金 320,000円 小俣レクリエーション協会補助金
-----	------	---

合併調整により平成22年度の生涯スポーツ事業を見直した結果、平成23年度事業は以下のとおり実施することとなった。
 実施内容については、伊勢市体育指導委員連絡協議会を中心として協議を行い決定した。
 なお、新規事業が多いため、今年度の実施結果を踏まえ来年度に向けた見直しを図っていく。
【平成23年度事業】
 ①市民ふれあいウォーキング【新規事業】 開催日:9/11、10/2、11/6、12/4、2/26、3/18
 ②市民ウォーク&ラリーin二見【新規事業】 開催日:9/25
 ③みんなでスポーツ!伊勢の日(いつ・せーの・Day)!【新規事業】 開催日:11/20
 <<午前>>スポーツシンポジウム、市民グラウンドゴルフ大会
 <<午後>>市民ダンスフェスティバル、野球教室、陸上教室、市民ウォーク&ラリーin大仏山
 ④みんなで学校へ集まろう【継続事業】 開催月:6~10
 レクダンス(8回実施)、ソフトエアロビクス(16回実施)、フラダンス(8回実施)
 ★平成22年度実施した事業で平成23年度廃止となった事業(14事業)
 一日健康ウォーキング、二見町民体育祭、二見ふれ愛マラソン
 ※以上の大会は平成23年度から他の団体や地域が主催となり実施もしくは実施予定
 歩け歩け運動、歩こう会、ふあいハイキング、いせスポーツ・レクリエーションフェスティバル、おばた町民体育祭、市民ソフトボール大会、市民バレーボール大会、二見グラウンドゴルフ、レクスポ大会、ファミリージョギング大会、縄跳び大会等
 ※以上の大会の幾つかは他の団体や地域が主催となり実施することを検討中
【その他】
 小俣総合体育館トレーニング室健康機器取扱指導謝金
 伊勢市スポーツ振興計画印刷代・郵送料
 美し国三重市町對抗駅伝開催委託料

事業実績・効果

気軽に楽しめる内容が多いため、子どもから高齢者まで、また親子での参加などさまざまな市民の参加を得ることができた。
 いせスポーツ・レクリエーションフェスティバル2010:5,000人、
 第50回おばた町民体育祭:3,428人、第60回二見町民体育祭:1,000人
 市民ソフトボール大会:160人、市民バレーボール大会:90人、
 ふれ愛マラソン大会:603人、レクスポ大会:55人、カローリング大会:30人、
 ファミリージョギング大会:110人 他

事業費推移 (千円)

年度	H18決算	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算(見込み)	H23予算
事業費		8,149	7,888	7,997	9,523	5,900
財源内訳	一般財源	7,838	7,623	7,919	9,421	5,772
	市債					
	国県					
	その他		311	265	78	102



★自己評価結果 (各担当課による)

①社会的需要	<p>スポーツをする人とならない人の二極化が進む中、特にスポーツをしない(苦手な)人が、楽しく気軽にスポーツに参加できるきっかけを作るための事業を実施することは必要であると考えます。</p> <p>スポーツ離れに歯止めをかけるため事業を実施したが、多くの参加を得る事業もある反面、参加が得にくい事業もあり、社会的需要を完全に満たしているとは言い難い状況にある。</p> <p>また、市とスポーツ団体(体育協会、レクリエーション協会、総合型地域スポーツクラブ等)との連携により持ち場を明確にし、社会的需要を満たしていく必要があると考える。</p> <p>以上を踏まえ、伊勢市体育指導委員連絡協議会を中心に協議をした結果、平成23年度の事業の見直しを行った。</p>
②公平性	<p>主に体育指導委員が中心となって事業を行ったが、現状では旧市町村の事業をその地域の体育指導委員が合併前と同じ手段によりそれぞれの地域で行っているため、多くの事業が全市民を対象とした事業となっておらず公平性に欠けるところがある。</p> <p>このことから、伊勢市体育指導委員連絡協議会で協議をした結果、平成23年度は全市民が対象となる事業を実施するように見直した。</p>
③業務改善	<p>旧市町村の事業をそのまま実施しており、事業数が他市と比べて非常に多いため、担当職員にかかる負担が非常に大きくなっている。</p> <p>このことを踏まえ、伊勢市体育指導委員連絡協議会で全事業について必要性やアウトソーシング等を検討し、平成23年度の市主催事業の整理を行った。</p>
④民間委託	<p>事業の内容によっては市が主催となって実施しなくても、伊勢市体育協会や伊勢市レクリエーション協会において実施可能なものや総合型地域スポーツクラブやスポーツ振興会など地域において住民が主体となって行った方が効果的なものがあるため整理を行う必要がある。</p> <p>このことから、平成23年度は競技性の強い事業は体育協会に、生涯スポーツ事業の一部をレクリエーション協会に、地域ごとで体育指導委員が行っていた事業については、必要であれば総合型地域スポーツクラブ等の地域スポーツ団体で実施していただくように調整を行った。</p>

☆外部評価委員 評価まとめ

①社会的需要	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツをする人とならない人の二極化が進んでいることを踏まえ、問題意識を持って社会的需要を押し返していると評価する。
②公平性	<ul style="list-style-type: none"> ●全市民的な取組を目指していることを高く評価する。 ●従来の地域を中心とした生涯スポーツの推進も並行して実施することから、従来からの公平性も保たれていると評価できる。
③業務改善	<ul style="list-style-type: none"> ●生涯スポーツの縦の組織(同じ競技で年代層別の組織)作りをしっかりとっていくことを提案したい。 ●競技別の組織の連携と、年代別の組織の連携を図っていただきたい。
④民間委託	<ul style="list-style-type: none"> ●市として、スポーツのきっかけ作りをしていくことが残り、その他は民間等へ委ねて行くことが明確に示されており、問題はないと考える。

事業名 (小事業)		事業費 (円)			
交通安全施設整備事業		13,285,000	内訳	一財	12,529,000
				市債	
				国	
				県	756,000
			その他		

事業目的					
目的: 道路通行者の安全を確保し、交通事故を未然に防止する					
目標(総合計画)			目標達成		
交通安全事故件数			平成24年度目標 850件		平成22年度数値 793件
事業内容				経費内訳 ※平成22年度決算見込み	
事業開始年度	不明		対象者数	不明	
対象者	伊勢市民及び道路通行者				
市民からの要望を受け、道路反射鏡、道路照明灯、区画線、交差点のカラー舗装化など、交通安全施設の新設を行う。				工事請負費 20,826,015円 旧伊勢分 14,504,700円 旧二見分 1,536,150円 旧小俣分 3,399,900円 旧御園分 1,385,265円	
事業実績・効果					
交通事故の防止効果があると考えている。					

事業費推移 (千円)							
年度	H18決算	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算(見込み)	H23予算	
事業費	19,392	14,083	20,795	17,037	20,826	13,285	
財源内訳	一般財源	19,392	14,083	20,795	11,174	15,745	12,529
	市債						
	国						
	県				5,863	5,027	756
	その他					54	



★自己評価結果 (各担当課による)	
①社会的需要	道路交通環境は年々変化していることから、将来における交通環境に応じた交通安全施設が必要である。 市民は、道路利用者として危険な箇所の対策を望んでおり、その時代に応じた交通安全施設の設置が必要である。
②公平性	不要と判断したものを除き、市民要望があった時点で順次実施しており、公平性は保たれている。
③業務改善	要望があった時点で随時実施しており、効率的に事業展開をしている。
④民間委託	工事は、民間への請負契約により実施している。 市で行っているのは、要望書の受付、現地調査、事業化可否の判断、契約事務等であり、これ以上の民間委託は考えられない。

☆外部評価委員 評価まとめ	
①社会的需要	●自己評価結果で問題なし
②公平性	●市全体から要望を受ける体制があり、問題はない。
③業務改善	●要望への対応に追われて、実質的な取組がなされていないと感じる。要望への対応も必要だが、警察と連携し、どこが危険かを調査し、市から積極的、計画的に事業を展開していただきたい。 ●既存の施設以外にハンプ(交差点などでスピードを落とすために道路上に低いカマボコ形の障害物を設けたり、路面の一部を盛り上げて舗装すること)などの活用も検討していただきたい。
④民間委託	●自己評価結果で問題なし

事業名(小事業)	事業費(円)	内訳	金額
公園整備事業(交付金)	50,050,000	一財	29,050,000
		市債	21,000,000
		国	
		県	
		その他	

事業目的			
目的:誰もが安全で安心して利用できる都市公園を目指し整備を行う。			
目標(総合計画)		目標達成	
公園に対する満足度	平成24年度目標 14公園	平成22年度数値 8公園	
事業内容			経費内訳 ※平成22年度決算見込み
事業開始年度	H22年	対象者数	—
対象者	地元付近住民・公園利用者		
<p>平成22年度から25年度にかけて、23の都市公園を対象とし、老朽化した遊戯施設や休憩施設(ベンチ等)などの更新、また、出入口の段差解消やトイレの改築などバリアフリー化整備を行う。整備後には、子供から高齢者まで、安全で安心して公園を利用できるようになる。</p>			<p>手数料 25,000円 ・支払済額 8,000円 (若山児童公園便所建築確認申請手数料) ・繰越額 17,000円 (若山児童公園便所完了申請手数料)</p> <p>消耗品費 10,000円 ・支出済額 0円 ・繰越額 10,000円</p> <p>工事請負費 80,200,000円 ・支出済額 15,313,400円 ・繰越額 64,886,600円</p> <p>・若山児童公園便所解体工事 契約額:533,400円 内支出済額:533,400円</p> <p>・若山児童公園便所新築工事 契約額:3,923,850円 内支出済額:1,560,000円</p> <p>・若山児童公園改修工事 契約額:7,973,700円 内支出済額:3,070,000円</p> <p>・宮川団地公園ほか改修工事 契約額:7,297,500円 内支出済額:2,910,000円</p> <p>・中央公園改修工事 契約額:9,781,800円 内支出済額:3,910,000円</p> <p>・出口公園改修工事 契約額:8,331,750円 内支出済額:3,330,000円</p> <p>・浦口公園改修工事 設計額:13,388,550円</p> <p>・八幡山公園改修工事 設計額:13,967,100円</p> <p>・うぐいす台3号公園ほか改修工事 設計予定額:9,752,550円</p>
事業実績・効果			
バリアフリー化及び遊具の更新をおこなうことにより、安全で安心して利用できるようになり、公園利用者数の増加がみられる。			

事業費推移(千円)						
年度	H18決算	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算(見込み)	H23予算
事業費					80,235 ※繰越含む	50,050
財源内訳	一般財源				47,235 ※繰越含む	29,050
	市債					
	国				33,000 ※繰越含む	21,000
	県					
	その他					



★自己評価結果 (各担当課による)

①社会的需要	子供の遊び場やコミュニティ活動の場であり、災害時の避難場所として利用する公園を、老朽化した施設の改修や出入口及びトイレのバリアフリー化するなど、多様化する公園へのニーズにこたえる施設整備が求められている。
②公平性	全ての都市公園を同時に整備することは現実的に不可能なため、整備優先順位を定めて、順次整備を進めている。
③業務改善	健康遊具や防災時に役立つ製品(ベンチ等)など多様化するニーズにこたえられるよう常に検討している。
④民間委託	測量及び設計については民間委託し、工事についても民間に発注しているが、事業全体の民間委託は難しい。

☆外部評価委員 評価まとめ

①社会的需要	<ul style="list-style-type: none"> ●整備後の利用者の数の調査、ニーズの聞き取り、満足度調査を行い、社会的需要を把握していただきたい。 ●交付金がなくなっても引き続き実施していく必要がある事業である。
②公平性	<ul style="list-style-type: none"> ●市全体を見て、公平性が保たれるようにしていただきたい。
③業務改善	<ul style="list-style-type: none"> ●緊急時に仮設トイレとなる倉庫など、災害時に活用できる施設の設置を検討していただきたい。
④民間委託	<ul style="list-style-type: none"> ●事業全体を民間委託することは難しいが、対象公園の選定の際の点数化などについても民間委託ができないか検討していただきたい。

事業名 (小事業)	事業費 (円)	内訳	14,000,000
花火大会開催負担金	14,000,000	一財	
		市債	
		国	
		県	
		その他	

事業目的 『宮川の花火』と呼ばれ親しまれている当大会は古くから日本三大競技花火大会のひとつに位置づけられており、全国各地で活躍の花火師が、日頃の研鑽の粋を披露するとともに、花火師・観客・市民が出会い、交流し、地域の活性化を図ることを目的としています。			
目標(総合計画) 全国魅力あるまちランキング順位		平成24年度目標 10位	目標達成 平成22年度数値 36位
事業内容 事業開始年度 S28年～ 対象者数 約23万人		経費内訳 ※平成22年度決算見込み 市負担金:10,000,000円 支出先団体決算内訳(平成22年度)	
対象者 花火大会の観客		収入の部:53,293,814円 ・負担金、寄付金、協賛金 29,197,165円 ・観覧席等収入 14,718,966円 ・雑収入 1,449,250円 ・前年度繰越金 7,928,433円 支出の部:48,371,264円 ・放揚費 15,039,031円 ・施設費 17,468,797円 ・接遇費(花火師経費等) 5,384,662円 ・諸費(安全対策費等) 2,813,806円 ・事務諸費(保険代含む) 3,981,652円 ・宣伝費 3,683,316円	
【負担金支出先】 :伊勢神宮奉納全国花火大会委員会 主催団体:伊勢市・(社)伊勢市観光協会・伊勢商工会議所 小俣町商工会・中日新聞社 実行委員は会長以下26名により構成 事務局は伊勢市産業観光部観光事業課			
【大会概要】 名称:伊勢神宮奉納全国花火大会 開催日:7月の海の日を含む連休の土曜日 会場:伊勢市宮川河畔(度会橋上流) 発数:約9,000発 観客数:約23万人 内容:日本三大競技花火大会。花火師の出場数日本一。 全国各地から選抜された花火師たちがその年の安全を祈願するとともに、日頃の研鑽の成果を伊勢の夜空に放揚する。 打上花火の部約50組、スターマインの部約10組が出場する。			
事業実績・効果 例年全国各地から多くの皆様に花火大会を観覧いただき、年々、リピーター、有料観覧席をご購入いただく方が増加している。そして、メディア等の取材も増えてきており、「全国で期待する花火大会ランキング」においても上位に位置している。 また、花火大会当日、市内宿泊施設は満室状態であり観光事業者のみならず、市内の飲食店やさまざまな業界にも経済効果をもたらしている。			

事業費推移 (千円)						
年度	H18決算	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算(見込み)	H23予算
事業費	10,000	10,000	10,000	13,000	10,000	14,000
財源内訳	一般財源	10,000	10,000	10,000	10,000	14,000
	市債					
	国					
	県					
	その他					



★自己評価結果 (各担当課による)	
①社会的需要	市民のみならず、全国各地の皆様を楽しみにしていただいております。年々来場いただく方の地域・人数が拡大してきています。また、花火大会を開催するために多くの企業の皆様、関係者の皆様にご支援いただいております。
②公平性	どなたでも花火大会を観覧することができます。ただし、運営経費を確保するために一部で有料観覧席を設けている。購入していただいた方にはより充実した環境で花火を楽しんでいただいております。
③業務改善	収入源を確保して、自主運営が行えるよう、また大会の知名度の向上と、内容を充実させることにより、リピーターの確保に努めている。平成23年度は国からの後援・大臣賞の授与、有料観覧席内の設備の充実などの改善を行ったが、今後もさらに改善を行う必要がある。
④民間委託	大会を充実していくためには、民間での事業運営が必要と考える。しかし、現在、会場である宮川の河川改修の途中であり、安定して事業を行える状態ではない。将来的には民間で事業運営ができるように努めていかなければならない。

☆外部評価委員 評価まとめ	
①社会的需要	●自己評価結果で問題なし
②公平性	●障がい者への配慮もあり、公平性は確保されている。
③業務改善	●引き続き様々な工夫によって、花火大会の質を向上させ、収入の拡大とリピーターの確保をしていただきたい。 ●行政と民間の役割分担の中で質を確保していただきたい。
④民間委託	●伝統的な花火大会であり、完全に民間委託をして商業化は難しいと考える。 ●公的な負担と民間の負担のバランスを見ながら実施していただきたい。